

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	母子家庭等医療費助成事業	部局名	市民部
		課(室)名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	昭和50年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	母子家庭等医療費給付事業実施要綱(兵庫県) 加古川市医療の助成に関する条例

【事業概要】

現状と課題	平成26年7月から所得制限及び一般区分の一部負担金を変更し、助成対象を低所得者に重点化して実施している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	母子家庭の母及び児童、父子家庭の父及び児童、遺児の経済的負担の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	母子家庭の母及び児童、父子家庭の父及び児童、遺児のうち、母(父)、扶養義務者の所得が、いずれも所得制限額未満の者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	保険診療にかかる医療費の自己負担額と一部負担金の差額を助成する。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	70,229 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	27,876 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	42,353 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	03 母子父子福祉費
細目	020 母子家庭等医療費助成事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	70,229 千円	103,214 千円	133,783 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>当該事業は、母子家庭、父子家庭、遺児の医療費助成事業であり、母子家庭等の経済的負担の軽減に寄与している。今後も継続的な事業の実施が必要と考える。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	母子家庭等医療費助成事業	部局名	市民部
		課(室)名	医療助成年金課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	こども医療費助成事業	部局名	市民部
		課(室)名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	昭和48年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	福祉医療費助成事業実施要綱(兵庫県) 加古川市医療の助成に関する条例

【事業概要】

現状と課題	平成25年に県下全市町において入院医療費が小学3年生まで無料となった。通院医療費においても医療費の無料化や所得制限の緩和など制度の拡充が進んでいる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	0歳から小学3年生までの乳幼児等を持つ子育て家庭の経済的負担の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	0歳から小学3年生までの乳幼児等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	0歳から小学3年生までの乳幼児等の保険診療にかかる医療費の自己負担額を全額助成する。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	870,970 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	218,622 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	652,348 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	01 児童福祉総務費
細目	060 こども医療費助成事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	870,970 千円	864,453 千円	830,260 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	当該事業は、乳幼児等の医療費助成事業であり、子育て家庭の経済的負担の軽減に寄与している。今後も継続的な事業の実施が必要と考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	こども医療費助成事業	部局名	市民部
		課(室)名	医療助成年金課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
乳幼児等医療費助成受給者数	人	23,620	23,859	24,210

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
乳幼児等医療費助成額	円	801,833,846	800,633,026	765,884,960
乳幼児等医療費助成件数	件	414,527	412,802	409,500
活動指標分析結果	受給者数は微減傾向にあるが、医療の高度化や医薬分業により、助成額、助成件数は増加傾向にある。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
乳幼児等医療費助成受給者1人あたりの助成額	円	33,947	33,557	31,635	平成32年度	37,836
乳幼児等医療費助成受給者1人あたりの助成件数	件	17.5	17.3	16.9	平成32年度	19.68
成果指標分析結果	医療の高度化や医薬分業により、1人あたりの助成額、助成件数は増加傾向にある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	こども医療費助成事業（県事業拡充分）	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成22年度 ～ 平成31年度
事業区分	⑤市施策事業（経常）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	こども医療費助成事業実施要綱（兵庫県） 加古川市こども医療費助成要綱

【事業概要】

現状と課題	平成25年7月から通院医療費の助成対象を中学3年生まで拡大し、同時に入院医療費は無料にした。平成27年7月からは、通院医療費の自己負担は定額負担となった。
目的 ※対象（誰・何）をどのような状態にしたいのか	小学4年生から中学3年生までのこどもの医療費の助成を行い、子育て家庭の経済的負担の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	小学4年生から中学3年生までのこどものうち、保護者の市民税所得割税額が、それぞれ23万5千円未満の者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	小学4年生から中学3年生までのこどもの医療費について、入院医療費にかかる保険診療分の自己負担額の全額及び通院医療費にかかる保険診療分の自己負担額（2割負担1日400円まで、1医療機関あたり月2回まで、3回目以降は無料）を除く額を助成する。

【コスト】

	平成27年度（決算見込）	
事業費合計	183,690 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	43,877 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	139,813 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	01 児童福祉総務費
細目	060 こども医療費助成事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	183,690 千円	98,079 千円	70,706 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>当該事業は、こどもの医療費助成事業であり、子育て家庭の経済的負担の軽減に寄与している。平成27年7月、通院医療費について1医療機関あたり月2回まで、400円を上限とする定額負担へと制度を拡充した。今後も継続的な事業の実施が必要と考える。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	こども医療費助成事業（県事業拡充分）	部局名	市民部
		課（室）名	医療助成年金課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
こども医療費助成受給者数（小4～中3）	人	13,133	12,414	11,742

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
医療費助成額（小4～中3医療費）	円	175,098,777	88,709,564	64,171,521
医療費助成件数（小4～中3）	件	115,697	106,672	81,778
活動指標分析結果	平成27年7月に通院医療費の助成内容を拡充したため、助成額、助成件数とものが大幅に増加した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
受給者1人あたりの助成額（小4～中3医療費）	円	13,333	7,146	5,465	平成32年度	14,232
受給者1人あたりの助成件数（小4～中3医療費）	件	8.8	8.6	7	平成32年度	9.84
成果指標分析結果	平成27年7月に通院医療費の助成内容を拡充したため、1人あたりの助成額、助成件数とも増加している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	東加古川子育てプラザ管理事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども政策課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成19年度 ～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	多くの子育て中の親子を集める施設として運営しており、各自宅には無い広いスペースや大きな遊具で遊ぶ機会を提供している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	快適で不具合のない施設を維持することにより、安全で気軽に交流できる場を提供するとともに、当施設のさらなる利用促進を図る。
対象 ※誰、何に対して	東加古川子育てプラザ
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	当施設の維持管理に必要な消耗備品の交換や機械警備を行うほか、日々の清掃や定期的な設備点検・修繕等を実施する。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	29,253 千円	
財源内訳	国庫支出金	2,649 千円
	県支出金	2,649 千円
	地方債	千円
	その他特財	312 千円
	一般財源	23,643 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	01 児童福祉総務費
細目	040 東加古川子育てプラザ管理事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	29,253 千円	29,382 千円	28,602 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	総合管理での業務委託により建物・設備の維持に努めている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	東加古川子育てプラザ管理事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
東加古川子育てプラザ	施設	1		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
開館日数	日	358		
活動指標分析結果	日々の清掃業務や定期的な設備（自動ドアや空調等）の点検により、年末年始（12月29日から翌年1月3日）及び定期清掃日以外は毎日開館し、安全で快適な利用環境を提供できている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
施設利用者数	人	79,016			平成28年度	80,000
成果指標分析結果	平成25年度74,895人、平成26年度78,176人、平成27年度79,016と利用者は年々増加傾向にある。					



加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども政策課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成15年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法、加古川市ファミリーサポートセンター運営事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	子育てに悩みを抱えた依頼会員が増加しており、援助を行う提供会員に配慮が必要となっていることや、会員間のコーディネートにもきめ細やかな配慮が必要となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域において、会員相互に育児の援助を行うことで、安心して働ける育児環境を整備するとともに、地域における子育て支援活動の推進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内在住または在勤で、生後6ヶ月以上の乳児から小学生までの子どもの預かり等の援助を受けたい者、市内在住で育児援助を行いたい者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	援助を依頼する人(依頼会員)と援助を行う人(援助会員)を募集、登録し、会員相互のコーディネート(依頼会員の要望に応じて提供会員を紹介する)を行う。相互援助に関して必要な知識に関する講習会を開催する。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	8,378 千円	
財源内訳	国庫支出金	2,793 千円
	県支出金	2,792 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,793 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	01 児童福祉総務費
細目	045 ファミリーサポートセンター運営事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	8,378 千円	8,774 千円	8,561 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	当事業は、地域の子育て支援機能を効果的に活用する上で、非常に重要である。活動件数は増加しており、住民ニーズは大きいと考えられる。また、会員数は横ばいの状況であるが、今後の周知活動の強化により増加を見込んでいる。今後も保育施設等で対応しきれないニーズを補う事業として、拡充が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
依頼会員数	人	1,741	1,838	1,761
援助会員数	人	517	487	477
両方会員数	人	159	177	169

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
ファミリーサポートセンター会員数	人	2,417	2,502	2,407
活動指標分析結果	会員数は2,400人～2,500人で推移しており、同規模の他市町と比較して多いことから、住民ニーズは大きいと考えられる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
利用回数	回	6,271	6,223	5,949	平成28年度	6,500
成果指標分析結果	利用回数は平成26年度274回増加、平成27年度は48回増加している。当事業は、既存の子育て支援事業において対応しきれない様々なニーズを対象としているため、子育て支援制度の変化に大きく影響されるが、当面は増加傾向を維持すると考えられる。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	児童館運営事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども政策課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	昭和42年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法・加古川市立志方児童館の設置及び管理に関する条例

【事業概要】

現状と課題	加古川市内唯一の児童館として、小学生から高校生までの幅広い年齢層の利用や、志方町地区にあるという立地条件から、市南部に位置する東加古川子育てプラザ、加古川駅南子育てプラザからは遠い乳幼児とその保護者の利用がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域の子どもたちに居場所を提供し、児童厚生員による遊びの指導・児童館を利用する中での集団生活面での指導を通して、児童の健康を増進し、情操を豊かにする。
対象 ※誰、何に対して	18歳未満の児童と保護者、少年団など児童の健全育成に関係のある団体
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	志方児童館に児童厚生員2名を配置し、各種行事の開催や、親子の子育て教室などの事業などを通して児童の健全な遊びを指導するほか、施設及び設備の維持管理業務を行う。児童館の開館日時は月～土曜日(祝日及び年末年始を除く)午前9時～午後5時

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	250千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	250千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	05 児童館費
細目	005 児童館運営事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	250千円	289千円	243千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>加古川市内の唯一の児童館として、また市北部に位置する子育て支援施設として、地域住民にとって貴重な交流の場を提供しており、運営していく必要性は大きいと考えられる。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	児童館運営事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
18歳未満の児童数	人	46,168	46,890	47,306

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
主催事業参加者数	人	771	831	862
子育てサークル参加者 (自主サークル)	人	311	276	338
活動指標 分析結果	「主催事業参加者数」平成25年度862人、平成26年度は831人、平成27年度は771人で、年々減少傾向にある。「子育てサークル参加者(自主サークル)」平成25年度338人。平成26年度276人。平成27年度311人。年によって増減があるが多くの参加者を集めている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
児童館利用者数	人	8,166	9,293	10,086	平成28年度	9,300
成果指標 分析結果	平成23年度9,769人、平成24年9,727人の年間利用者があり、緩やかな減少傾向にあった。平成25年は10,086人と増加したが、平成26年度は9,293人、平成27年度は8,166人と再び減少に転じている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	少子化対策推進事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども政策課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成16年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法、次世代育成支援対策推進法

【事業概要】

現状と課題	加古川駅南子育てプラザ、東加古川子育てプラザともに、非常に多くの利用者があり、子育て支援拠点施設として地域に定着している状況が伺える。一方で、アンケート等の結果から、利用者の低年齢化に対応した講座などのニーズに変化を続けていることがわかる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域の子育て支援機能を充実させ、子育ての不安を緩和することで、安心して楽しく子育てできる環境の形成を図る。
対象 ※誰、何に対して	就学前の子どもと保護者、加古川駅南子育てプラザと東加古川子育てプラザ利用者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	子育てプラザの運営をNPO法人に委託し、子育てサークルの育成・指導、子育てに関する講座やイベントの開催、子育て相談を行う。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	26,833千円	
財源内訳	国庫支出金	3,465千円
	県支出金	3,465千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	19,903千円

【会計】

会計	01一般会計
款	03民生費
項	03児童福祉費
目	01児童福祉総務費
細目	035少子化対策推進事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	26,833千円	25,996千円	25,242千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>就学前の子どもと保護者の交流の場として多くの利用があり、楽しく子育てをする機会と場所を提供している他、子育てサークルの育成・活動支援や、地域ボランティアの発掘・養成を行っており、子育て支援の拠点としての役割を十分に果たしている。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	少子化対策推進事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
就学前児童数	人	14,398	14,666	14,835

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
お楽しみ会実施回数 (加古川駅南子育てプラザ)	回	146	132	104
お楽しみ会実施回数 (東加古川子育てプラザ)	回	196	149	140
自主サークル活動回数	回	760	700	800
活動指標分析結果	「お楽しみ会」ボランティアによる読み聞かせ、演奏会など、子育て中の親子が自由に利用できる場として開催している。ボランティアの増加に伴い実施回数は増加している。「自主サークル活動」子育てサークルの育成援助を通じて地域の子育て支援を実施している。子育てサークル数は横ばいだが、活動回数は変動している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
加古川駅南子育てプラザ利用者数	人	74,913	74,776	74,955	平成28年度	75,000
東加古川子育てプラザ利用者数	人	79,016	78,176	74,895	平成28年度	80,000
成果指標分析結果	利用は増加傾向にある。両子育てプラザ利用者の推移は平成22年度142,525人、平成23年度141,513人、平成24年度147,637人、平成25年度149,850人、平成26年度152,952人、平成27年度153,929人。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	家庭的保育事業等認可事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども政策課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成27年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法、加古川市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例

【事業概要】

現状と課題	待機児童解消に一定の寄与をしているが、平成27年度より開始した子ども・子育て支援新制度への期待や女性の社会進出により保育需要は高水準にあり、依然として待機児童の解消には至っていない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	家庭的保育事業所等を認可することにより、市内の保育定員を増加し、待機児童の解消を図る。
対象 ※誰、何に対して	家庭的保育事業所等の認可を希望する事業者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	認可に関する説明会を開催するとともに、子育て当事者等の意見も反映させながら、要件を満たす事業者の認可を行う。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	136千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	136千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	01 児童福祉総務費
細目	078 家庭的保育事業等認可事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	136千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>平成29年度末までに待機児童を解消するため、子ども・子育て支援事業計画に沿った事業所の設置を実施する必要があることから、維持もしくは拡充の必要がある。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	家庭的保育事業等認可事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
家庭的保育事業等認可相談・協議事業者数	者	8		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
家庭的保育事業等説明会開催回数	回	1		
家庭的保育事業等新規認可事業所数	か所	4		
活動指標分析結果	認可に向けた相談・協議や説明会の開催により、新規認可は4件となった。平成28年度認可に向けた事業者との協議も随時進めている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
家庭的保育事業所等保育定員増加数	人	69			平成30年度	198
成果指標分析結果	家庭的保育事業所等の新規認可により、保育定員は69人増加し、待機児童の抑制に寄与した。					



加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	子ども・子育て支援事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども政策課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成27年度 ～ 平成31年度
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	子ども・子育て支援法、児童福祉法、加古川市子ども・子育て会議条例

【事業概要】

現状と課題	平成27年3月に策定した「加古川市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、質の高い教育・保育の総合的な提供、保育の量的拡大・確保、地域子ども・子育て支援事業の充実が求められる。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	次代を担う子どもを安心して生み、育てることができるよう、みんなで、子どもや子育て家庭を見守り、支えあうまちを実現する。
対象 ※誰、何に対して	子どもと保護者及び教育・保育の従事者をはじめとする子育てや子育て支援に関係する者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	平成27年3月に策定した「加古川市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、質の高い教育・保育の総合的な提供、保育の量的拡大・確保、地域子ども・子育て支援事業の充実を図る。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	593 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	593 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	01 児童福祉総務費
細目	072 子ども・子育て支援事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	593 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>平成27年度は保育に関する定員を557人増加させ、市域全体では「加古川市子ども・子育て支援事業計画」が定める目標を上回った。その結果、平成28年4月1日現在の待機児童数は、平成27年4月1日現在の252人から140人と112人減少したものの、依然として高い水準にあるため、引き続き、待機児童の解消を含めた「加古川市子ども・子育て支援事業計画」の推進を図っていく。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	子ども・子育て支援事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
小学生以下の子ども	人	14,897		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市子ども・子育て会議開催回数	回	3		
活動指標分析結果	平成27年度においては、教育・保育の利用状況や提供体制の整備状況、地域子ども・子育て支援事業の取組状況、認可保育所等の利用定員の設定などについての意見聴取をするため、3回の会議を開催した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
待機児童数	人	140			平成29年度	0
成果指標分析結果	認可外保育施設が新制度へ移行する際の支援や既存施設の増改築に伴う定員の見直し、私立保育所等の誘致などの取組を推進し、平成27年度においては557人の定員増加を図った。その結果、平成28年4月1日現在の待機児童数は、平成27年4月1日現在の252人から140人と112人減少した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	地方創生子育て環境充実事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども政策課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成26年度 ～ 平成27年度
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市子育て環境整備事業補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	国の「地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)」を活用し、市民が安心して子育てができる環境をより一層充実させ、子育て世代にとって魅力あるまちづくりを進めるため、子育て講演会や教育・保育施設等の環境整備を実施。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	子育て中の親、教育・保育施設等を利用する者が安心して子育てができる環境をより一層充実させる。
対象 ※誰、何に対して	子どもと保護者、教育・保育施設及び教育・保育の従事者をはじめとする子育てや子育て支援に関係する者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	子育て中の親や教育・保育の従事者を対象とした子育て講演会を3回に分けて開催。また、公立施設(幼稚園20施設・保育園6施設・子育てプラザ2施設・児童館1施設)の遊具や保育備品を整備。さらに、私立施設(認定こども園・幼稚園・保育園)の設置者及び地域型保育事業の実施者が行う、子育て環境整備に対し補助を実施。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	79,748 千円	
財源内訳	国庫支出金	79,748 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	01 児童福祉総務費
細目	080 地方創生子育て環境充実事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	79,748 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
	環境整備を実施した教育・保育施設等の利用者に対し、保育環境に関する満足度調査を実施した結果、概ね、保育環境が向上したとの回答が得られたことから、子育て環境充実のために実施した環境整備については効果があったと考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	地方創生子育て環境充実事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
就学前児童数	人	14,398		
教育・保育施設等	施設	61		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
子育て講演会の開催回数	回	3		
環境整備を実施した教育・保育施設等	施設	61		
活動指標分析結果	子育て中の親や教育・保育施設従事者を対象とした子育て講演会を3回に分けて開催。また、市内全ての教育・保育施設等に関し、子育て環境を整備（遊具や保育備品の整備）することができた。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
アンケートによる保育環境に関する満足度調査	%	79.1			平成27年度	70
成果指標分析結果	環境整備を実施した教育・保育施設等の利用者に対し、保育環境に関する満足度調査を実施した。その結果、概ね、保育環境が向上したとの回答が得られたことから、子育て環境充実のために実施した環境整備については効果があったと考える。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	保育所等整備事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども政策課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成21年度 ～ 永年
事業区分	⑦投資事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法

【事業概要】

現状と課題	待機児童解消に一定の寄与をしているが、平成27年度より開始した子ども・子育て支援新制度への期待や女性の社会進出により教育・保育需要は高水準にあり、依然として待機児童の解消には至っていない。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	施設整備に係る事業者の負担軽減を図り、定員増加に向けた整備を推進することにより、教育・保育のニーズに応じた提供体制の確保を図る。
対象 ※誰、何に対して	認可保育所保育所等を新設する事業者、定員像を伴う施設整備を実施する市内認可保育所等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	認可保育所等の新設、定員増を伴う施設整備に係る経費の一部を補助する。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	700,876 千円	
財源内訳	国庫支出金	107,480 千円
	県支出金	508,116 千円
	地方債	75,400 千円
	その他特財	千円
	一般財源	9,880 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	04 保育園費
細目	035 保育所等整備事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	700,876 千円	320,170 千円	133,515 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	平成29年度末までに待機児童を解消するため、子ども・子育て支援事業計画に沿った施設の整備を実施する必要があることから、事業を拡充する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	保育所等整備事業	部局名	こども部
		課(室)名	こども政策課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
新設・定員増協議事業者	者	27		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
施設整備補助件数	件	9		
活動指標分析結果	前年度と比較して件数は増加しており、保育・教育定員増加により待機児童の解消に寄与した。また、平成28年度以降も定員の増加を伴う施設整備を予定している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
保育定員増加数	人	557			平成27年度	639
教育定員増加数	人	175			平成27年度	170
成果指標分析結果	保育定員は前年に比べ557人（公立施設20人、法人施設・事業所537人、うち、当事業対象施設は245人）の増加となっており、待機児童の抑制に寄与した。また、教育定員は前年に比べ175人（公立施設35人、法人施設140人、うち、当事業対象施設は55人）の増加となっており、教育希望の需要に対応した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	緊急一時保護事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成20年度～永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	DV被害困窮者の援助に関する要綱

【事業概要】

現状と課題	現在の社会情勢や家族関係の希薄化により、親族の援助が受けられない者が緊急避難者となっている。本制度により支援を必要とする者が一定数存在している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	食費を所持していない緊急避難者を援助する
対象 ※誰、何に対して	緊急的に避難を必要とし、金銭等を所持していない世帯
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	①必要な援助額を申請(一人につき500円以内を限度)②調査及び支給決定

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	2千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2千円

【会計】

会計	01一般会計
款	03民生費
項	03児童福祉費
目	02児童措置費
細目	005児童福祉施設措置事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	2千円	千円	1千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	円滑な緊急避難に寄与している。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	緊急一時保護事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						



加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	子育て家庭ショートステイ事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成8年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	子育て家庭ショートステイ事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	一時的にこどもの養育が困難になる家庭は、現在の水準で推移している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	こどもの養育の確保
対象 ※誰、何に対して	出産・病気・事故等の事情により子どもの養育が一時的に困難になった家庭
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	①保護者が市に利用申請を提出②市と児童養護施設・乳児院で調整③原則7日以内の利用(事情により1ヶ月以内の延長利用が可能)④市から施設に養育に係る経費を支払い、保護者へは所得状況に応じた負担金を請求。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	1,540千円	
財源内訳	国庫支出金	367千円
	県支出金	367千円
	地方債	千円
	その他特財	437千円
	一般財源	369千円

【会計】

会計	01一般会計
款	03民生費
項	03児童福祉費
目	02児童措置費
細目	005児童福祉施設措置事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	1,540千円	2,140千円	1,758千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>親族の援助が受けられない家庭が増えているなかで、本制度は大きな成果をあげている。また、児童虐待防止のための養育者の育児負担軽減機能もあわせ持っている。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	子育て家庭ショートステイ事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	子育て世帯臨時特例給付金給付事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成26年度 ～ 平成27年度
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市子育て世帯臨時特例給付金支給事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	消費税率の引上げに伴う子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えをはかる観点から事業を実施していたが、平成27年度をもって事業終了となった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	子育て世帯臨時特例給付金の対象者全員が給付を受けられる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	平成27年5月31日において、平成27年6月分の児童手当(特例給付を含む。)の受給者であって、その平成26年の所得が児童手当の所得制限額に満たない市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	対象者に申請書を送付し(公務員は所属庁より配付)、提出された申請書に基づき審査を実施し、給付決定後、対象児童1人につき3千円を給付する。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	107,863 千円	
財源内訳	国庫支出金	106,863 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,000 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	01 児童福祉総務費
細目	076 子育て世帯臨時特例給付金給付事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	107,863 千円	326,010 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
	「社会保障と税の一体改革」により、今後さらに消費税率の引き上げが予定されていることから、何らかの形で子育て世帯への影響を緩和する政策が実施される場合は、事務を円滑に実施するための対応が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	子育て世帯臨時特例給付金給付事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	子育て世帯臨時特例給付金給付 事務事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成26年度 ～ 平成27年度
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市子育て世帯臨時特例給付金支給事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	消費税率の引上げに伴う子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えをはかる観点から、事業を実施していたが、平成27年度をもって事業終了となった。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	子育て世帯臨時特例給付金給付事務が円滑に進む状態にする。
対象 ※誰、何に対して	家庭支援課
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	子育て世帯臨時特例給付金給付事務に係る経費を支出する。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	11,335 千円	
財源内訳	国庫支出金	10,643 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	692 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	01 児童福祉総務費
細目	077 子育て世帯臨時特例給付金給付事務事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	11,335 千円	27,275 千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
	「社会保障と税の一体改革」により、今後さらに消費税率の引き上げが予定されていることから、何らかの形で子育て世帯への影響を緩和する政策が実施される場合は、事務を円滑に実施するための対応が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	子育て世帯臨時特例給付金給付 事務事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	児童手当給付事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	昭和46年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童手当法・児童手当法に基づく児童手当の支払等に関する規則

【事業概要】

現状と課題	今日では、子育てにかかる経費の増大や共働きの増加、少子化などの環境変化に伴い、児童の育成に関しては親だけでなく社会もその責任を持つべきであるという認識が定着し、社会保障制度としての当該事業の役割は大きくなっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	児童手当を受給する資格を有する者全てが支給を受ける状態にする。
対象 ※誰、何に対して	中学校卒業まで(15歳の誕生日後の最初の3月31日まで)の児童を養育している者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	児童手当制度について周知し、対象者には申請を促す。また、申請者に対しては3歳未満15,000円、3歳以上小学校修了前10,000円(高校卒業までの養育している児童のうち、3番目以降の児童については15,000円)、中学生10,000円を定期支給月(2,6,10月)に支給する。ただし、受給者の所得が所得制限限度額以上の場合は、特例給付として児童1人あたり月額5,000円を支給する。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	4,667,428 千円	
財源内訳	国庫支出金	3,229,765 千円
	県支出金	700,460 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	737,203 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	02 児童措置費
細目	010 児童手当給付事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	4,667,428 千円	4,759,515 千円	4,846,933 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>当該事業は法定受託事務であり、今後も維持していくべき事業である。また、中学校卒業までの児童を養育する者に対し、児童手当制度を周知し、手当の支給を行うことは、児童の育成を経済的な面から支援することにより、児童のいる家庭の生活を安定させ、また児童自身の健全な成長を促す上位施策に合致していると考えられる。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	児童手当給付事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						



加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	児童扶養手当給付事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	昭和36年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童扶養手当法

【事業概要】

現状と課題	近年、離婚、未婚等によるひとり親家庭が年々増加している。(厚生労働省国民生活基礎調査)また、平成22年8月より父子家庭も支給対象となったため、児童扶養手当の受給者数は増加傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	児童扶養手当の受給資格を有する者全てが支給を受ける状態にする。
対象 ※誰、何に対して	離婚等の理由により父または母と生計を共に出来ない児童(18歳に達する日以降最初の3月31日まで、ただし中度以上の障がいがある児童の場合は20歳まで)を養育する者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	児童扶養手当制度について周知し、対象者には申請を促す。また、申請者に対しては児童1人の手当月額42,000円(児童2人目は5,000円加算、3人目以降は3,000円加算)を満額とし、受給者の所得に応じて手当月額を算出し、決定された手当月額を定期支給月(4,8,12月)に支給する。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	1,071,921 千円	
財源内訳	国庫支出金	356,382 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	715,539 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	02 児童措置費
細目	015 児童扶養手当給付事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	1,071,921 千円	1,077,486 千円	1,100,723 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>当該事業については法定受託事務であるため、今後も維持していくべき事業である。また、父、または母と生計を共に出来ない児童を養育する家庭に対し、児童扶養手当を周知し、手当の支給を行うことは、ひとり親家庭の経済的な自立を支援する上位施策に合致していると考えられる。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	児童扶養手当給付事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	福祉手当支給事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	昭和36年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	その他
関連根拠法令等	児童手当法・児童扶養手当法・特別児童扶養手当の支給に関する法律

【事業概要】

現状と課題	今日では、少子高齢化やひとり親家庭の増加などに伴い、人々が有する福祉課題やニーズが多様化している。そのため、当該事業の果たすべき役割は大きくなってきている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	各種手当の事務が円滑に進む状態にする。
対象 ※誰、何に対して	家庭支援課
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	児童手当、児童扶養手当、特別児童扶養手当の事務に係る経費を支出する。

【コスト】

		平成27年度(決算見込)
事業費合計		8,395 千円
財源内訳	国庫支出金	189 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	8,206 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	01 児童福祉総務費
細目	005 福祉手当支給事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	8,395 千円	9,385 千円	9,067 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	現時点では各手当事務を効率的かつ円滑に行うことが出来ている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	福祉手当支給事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	母子・父子自立支援事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法

【事業概要】

現状と課題	母子・父子自立支援員が受ける相談は件数も多く、内容も多種にわたっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	ひとり親家庭が安定した生活を営める状態にする。
対象 ※誰、何に対して	母子家庭、父子家庭、寡婦家庭
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	母子・父子自立支援員を配置し、対象家庭の生活全般の相談を行う。また、 1. 母子父子寡婦福祉資金貸付制度 2. 自立支援教育訓練給付金制度 3. 高等職業訓練促進給付金支給制度 4. 母子・父子自立支援プログラム制度などにより就職に有利な資格や技能習得の支援を行う。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	13,080 千円	
財源内訳	国庫支出金	6,212 千円
	県支出金	27 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	6,841 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	03 母子父子福祉費
細目	010 母子・父子自立支援事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	13,080 千円	18,506 千円	23,371 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	本事業により、母子・父子家庭の生活に関する悩みの解消や負担軽減がなされ、また、資格取得により自立が促進されている。しかしながら、自立促進や生活の安定を図るには、さらなる事業の拡充が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	母子・父子自立支援事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	母子生活支援施設措置事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法

【事業概要】

現状と課題	毎年度数世帯の入退所がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	母子家庭の母が児童の養育を行い、自立した生活が営める状態にする。
対象 ※誰、何に対して	配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	18歳未満の児童を養育している母子家庭が様々な生活上の問題により、児童の養育ができていない場合に、母子ともに母子生活支援施設において、生活支援を行い母子家庭の自立を図る。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	4,839 千円	
財源内訳	国庫支出金	2,400 千円
	県支出金	1,200 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,239 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	02 児童措置費
細目	005 児童福祉施設措置事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	4,839 千円	4,364 千円	4,424 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	本事業により、福祉に欠ける母子の保護、自立が果たされている。また、児童福祉法に規定されている事業のため、継続して実施する必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	母子生活支援施設措置事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						



加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	加古川市婦人共励会運営補助事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	昭和31年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法・加古川市婦人共励会運営補助金交付要綱

【事業概要】

現状と課題	女性の社会進出、離婚の増加など家庭や子どもを取り巻く環境が変化し、社会保障制度も見直されている。これらの社会変革の中で母子家庭を支える役割を担ってきたが、会員数は減少傾向で、運営における後継者不足もあり会の存続が困難な状況となっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川市婦人共励会の事業運営が円滑に進む状態にする。
対象 ※誰、何に対して	加古川市婦人共励会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	補助金を交付し、加古川市婦人共励会の事業に関する補助を行う。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	243 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	243 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	03 母子父子福祉費
細目	005 加古川市婦人共励会運営補助事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	243 千円	249 千円	246 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
	会員の高齢化や運営における後継者不足もあり、平成28年度末をもって会は解散する予定のため平成27年度をもって事業を終える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	加古川市婦人共励会運営補助事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
婦人共励会会員数	人	243	247	263

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
婦人共励会会員数	人	243	247	263
活動指標分析結果	近年の会員数については平成24年度266人、平成25年度263人、平成26年度247人、平成27年度243人とゆるやかな減少傾向にある。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
役員会開催	回	12	10	10	平成27年度	12
加古川市婦人共励会実施事業	件	12	12	12	平成27年度	12
成果指標分析結果	実施事業の大半が恒例事業であり、年度ごとの実施件数は横ばいである。また、役員会についても事業を実施するにあたっての開催であるため、同様である。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	産後家事ヘルパー派遣事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成19年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	加古川市産後家事ヘルパー派遣事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	核家族化により親族等の支援が得られない家庭が増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	産後、心身ともに家事や育児の負担が大きい時期に家事ヘルパーを派遣し、母親の精神的・肉体的な負担の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	産後(6ヶ月以内)に家族等の支援が得られない家庭
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	利用希望者からの申請に基づき家事ヘルパーを派遣。派遣期間は産後6ヶ月(多胎児、低出生体重児は1年)以内。1日1回の利用で2時間以内、最大利用時間は乳児1人につき20時間まで。利用者負担金は所得に応じて設定し、1時間につき最大500円。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	126千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	126千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	01 児童福祉総務費
細目	025 養育支援訪問事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	126千円	107千円	120千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	出産後の体調不良等により家事や育児が大きな負担となる家庭に対し、ヘルパーを派遣することで負担が軽減し、子育て環境の改善が図られている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	産後家事ヘルパー派遣事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
出生児数	人	2,297		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
利用申請数	件	21	13	23
活動指標分析結果	母子手帳発行時にPR用のチラシを配布している。相談等があれば利用を勧奨している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
利用世帯数	件	15	10	18	平成32年度	23
成果指標分析結果	利用時間及び期間を工夫することにより利用増加が見込まれる。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	要保護児童相談事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成17年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法・児童虐待の防止に関する法律・加古川市家庭児童相談室設置運営要綱

【事業概要】

現状と課題	平成17年度より児童虐待の通告件数を集計しているが、平成21年度まで、毎年、件数は増加していた。平成22年度から平成26年度までは横ばいで推移している状況である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	子どもにとって安全・安心で健やかに生活ができる環境を目指す。
対象 ※誰、何に対して	市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	1. 家庭児童相談員を配置し、虐待の通告や児童に関する相談を、月～金(祝日を除く)曜日の午前9時から午後5時まで随時受付ける。2. 相談・通告を受けた家庭に対し、適切かつ必要な支援を実施する。3. 要保護児童対策地域協議会では、代表者会議・連絡会議・実務者会議・個別事例会議を開催し、関係機関との連携の強化を図りつつ支援体制を構築する。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	9,263 千円	
財源内訳	国庫支出金	3,299 千円
	県支出金	1,273 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,691 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	01 児童福祉総務費
細目	010 要保護児童相談事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	9,263 千円	9,072 千円	8,315 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	専門職の相談員及び担当職員 노력により相談者への支援を行うことができている。しかし、年々、相談内容が複雑になり、多岐にわたって支援をしていかなければならない。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	要保護児童相談事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市世帯数	世帯	103,899	103,205	102,483

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
虐待通告数	件	486	514	430
活動指標分析結果	本市では平成17年度より通告件数の集計をしているなかで、平成21年度をピークに増加傾向である。平成21年度から平成25年度はほぼ横ばいの状況であるが、全国的には通告件数は増加している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
虐待通告対応数	件	486	514	430	平成27年度	0
実務者会議開催数	回	11	12	12	平成27年度	12
個別事例検討会議	回	115	101	93	平成27年度	0
成果指標分析結果	事業の性質上、指標を数値化することがなじまないが、虐待通告を受けた件数のすべてに対して相談・支援を行い、虐待の再発防止、家庭環境の改善に向けて継続的に関わることができている。必要に応じて個別事例検討会議を開催し支援を実施している。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	養育支援訪問事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成18年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法・加古川市育児支援家庭訪問事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	核家族化、地域基盤の脆弱化、養育者の精神疾患等の障害や親族の支援不足等のため、養育力が低下している家庭が多い。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	家庭の抱える養育上の諸問題の軽減及び解決を図り、家庭の養育力の育成及び向上を目指す。
対象 ※誰、何に対して	妊婦及び乳児を養育している家庭で、養育が困難と判断される家庭
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	①育児に関する支援のため、保健師等の訪問による育児支援・栄養指導を実施する。②保健師の訪問指導により、家事に関する援助や助言が必要と思われる家庭に対して子育てヘルパーを派遣する。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	86千円	
財源内訳	国庫支出金	20千円
	県支出金	66千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	0千円

【会計】

会計	01一般会計
款	03民生費
項	03児童福祉費
目	01児童福祉総務費
細目	025養育支援訪問事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	86千円	181千円	143千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	児童虐待を未然に防止するためには、家庭の養育力を育成・向上を目的とし、特に養育支援が必要な乳児期までは積極的な支援を育児保健課と連携し、継続することが必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	養育支援訪問事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
養育支援が必要な家庭数	世帯	26	41	27

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
保健師派遣数	回	109	196	184
子育てヘルパー派遣数	回	0	6	15
活動指標分析結果	養育支援が必要な家庭全てに対し、保健師等の専門的支援及び子育てヘルパーを派遣することができた。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
適切な養育ができた家庭数	世帯	26	41	27	平成27年度	0
成果指標分析結果	養育支援が必要な家庭が、専門的支援及び家事等の支援により、当該家庭の適切な養育実施を確保することができた。					



加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	母子保健に要する一般的経費	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	①一般事務経費事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	母子保健法、児童福祉法

【事業概要】

現状と課題	子どもが健やかに生まれ育つため、母子保健法、児童福祉法に基づき、母子健康手帳の交付・妊産婦・新生児等の訪問指導、乳幼児健康診査、母子健康教育、育児相談等を行う必要がある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市母子保健事業を円滑に実施することができる。
対象 ※誰、何に対して	育児保健課職員
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	子どもが健やかに生まれ育つための支援や安心して子育てができる環境整備の推進を目的とした母子保健事業全般についての必要な事務を行う。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	1,031 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	84 千円
	一般財源	947 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	02 予防費
細目	040 市町母子保健事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	1,031 千円	996 千円	927 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>今後も引続き母子保健事業を実施することにより、子どもが健やかに生まれ育つための支援や安心して子育てができる環境整備を図る必要があると考える。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	母子保健に要する一般的経費	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	乳幼児健康診査事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	昭和53年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	母子保健法

【事業概要】

現状と課題	近年、乳幼児健診は児の心身の発達状態の把握はもちろんのこと、育児不安への相談など保護者への育児支援へつなぐ場としても重要視されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	乳幼児の健康の保持・増進、心身の異常を早期に発見し、保護者への指導・助言を行うことを通じて、子どもの成長発達を促し、よりよい親子関係や育児環境の形成を図る。
対象 ※誰、何に対して	・4か月児健康診査(生後4か月から5か月までの乳児)・10か月児健康診査(生後10か月から11か月までの乳児)・1歳6か月児健康診査(1歳6か月から1歳11か月までの幼児)・3歳児健康診査(3歳2か月から3歳11か月までの幼児)、これらの乳幼児の保護者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	乳幼児の身体発育状況、栄養状態及び疾病の有無等の健康診査並びに保護者への保健指導等を各健診につき年36回実施する。また、10か月児健康診査は小児科で個別に実施している。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	32,494千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	32,494千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	02 予防費
細目	040 市町母子保健事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	32,494千円	31,839千円	30,390千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>4か月児健診、10か月児健診、1歳6か月児健診、3歳児健診いずれも受診率は95%前後で推移しており、乳幼児の健康づくりと疾病の予防、早期発見・治療につながられている。今後も引き続き受診率の向上に努めていく。未受診者へは訪問を実施するなど適切なフォローを行った。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	乳幼児健康診査事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
対象者（4か月児健康診査）	人	2,278		
対象者（1歳6か月児健康診査）	人	2,208		
対象者（3歳児健康診査）	人	2,406		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
受診数（4か月児健康診査）	人	2,186		
受診数（1歳6か月児健康診査）	人	2,119		
受診数（3歳児健康診査）	人	2,280		
活動指標分析結果	対象者の約95%程度の受診数となっている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
受診率（4か月児健康診査）	%	96			平成32年度	97
受診率（1歳6か月児健康診査）	%	96			平成32年度	97
受診率（3歳児健康診査）	%	94.8			平成32年度	97
成果指標分析結果	乳幼児健康診査の受診率はおおむね95%前後で推移している。未受診者への受診勧奨を行い、受診率の向上に努めている。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	妊婦健康診査費助成事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成18年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	母子保健法、加古川市妊婦健康診査費助成事業実施要綱

【事業概要】

現状と課題	平成25年度から国の財源の見直しにより、妊婦健診の公費助成は14回分全てが地方交付税措置による一般財源化となり、恒常的な仕組みへと移行された。また、平成26年4月1日現在の公費負担額の全国平均は98,834円、事業開始当初から毎年約2～4千円ずつ増えている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	妊婦がより健やかな妊娠期を過ごし、安心して出産を迎えることができる体制を確保し、妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市内に住所を有し、年度内に妊婦健診を受診した妊婦。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	母子健康手帳交付時などに、協力医療機関で使用できる妊婦健康診査費助成券14枚(上限額7万円)補助券12枚(上限額1万2千円)を交付し、受診勧奨する。協力医療機関以外で受診した場合は、後日償還払いにより健診費用を還付する。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	174,491千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	174,491千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	02 予防費
細目	005 妊婦健康診査費助成事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	174,491千円	141,952千円	142,113千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	国及び県の補助事業として開始したところ、事業開始後、妊娠11週以下の届出数が増加したことからニーズは高く、妊婦の健康管理の充実により一定の効果があつた。さらに、経済的負担の軽減を図るため、助成額の拡充を検討していく。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	妊婦健康診査費助成事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	母子保健指導事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	昭和46年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	母子保健法

【事業概要】

現状と課題	「子育て＝母親」の時代が過ぎ、妊娠中から積極的に育児参加する父親が増加した。一方で、少子化、核家族化、情報化等の社会の中で孤立する母親も少なくない。さらに家庭における養育能力の低下も危惧され、子育てに不安を抱える親子が増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	妊産婦及び乳幼児の健康の保持・増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	妊産婦とその配偶者、乳幼児とその保護者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	妊娠・出産・育児に関する相談に応じ、個別的又は集団的に必要な指導及び助言を行い、並びに地域住民の活動を支援すること等により、母子保健に関する知識の普及に努める。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	3,337 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,337 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	02 予防費
細目	040 市町母子保健事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	3,337 千円	3,335 千円	3,865 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	少子高齢化社会において、妊娠、出産、育児に関する相談に応じ、必要な保健指導及び助言を行うことは、次世代を担う乳幼児の健全な育成を図るうえで非常に重要なことであるため、今後も市が主体となり実施していく必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	母子保健指導事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						



加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	母子訪問指導事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	母子保健法、児童福祉法

【事業概要】

現状と課題	少子化や核家族化が進み、インターネットなどメディアの発達もありさまざまな情報が氾濫するなかで、育児不安を訴える人が少なくない。また、働く女性の増加やライフスタイル、食生活の変化に加え、高齢出産や不妊治療、結婚観の変化などにより多くの課題が生じている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	妊産婦及び乳幼児等の健康の保持・増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	妊産婦、新生児・乳幼児をもつ保護者及びその他家族等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	母子保健法及び児童福祉法に基づき、母子健康手帳の交付(妊婦相談)、妊産婦の訪問指導、新生児の訪問指導、未熟児の訪問指導、乳幼児等の保健指導、乳児家庭全戸訪問を実施する。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	9,402 千円	
財源内訳	国庫支出金	3,188 千円
	県支出金	3,188 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,026 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	02 予防費
細目	040 市町母子保健事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	9,402 千円	8,664 千円	9,646 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	妊産婦・新生児の訪問は保健指導の必要な人に実施している。乳児家庭全戸訪問は、入院等を除く全ての乳児を対象に、4か月までに訪問しており、平成27年度の実施率は97.5%である。児童虐待防止等のため、訪問時不在であった者や、電話連絡のみで終了した者等についてはひき続き状況確認を行い、全数把握に努めている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	母子訪問指導事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
乳児を持つ家庭数	世帯	2,295		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
訪問指導数	件	2,237		
活動指標分析結果	乳児を持つ家庭数の約98%の訪問指導数となっている。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
乳児家庭全戸訪問事業実施率	%	97.5			平成32年度	100
成果指標分析結果	赤ちゃんが入院中であつたり、出産後の長期里帰り等の理由により、全ての乳児家庭の訪問実施には至りませんでした。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	未熟児養育医療給付事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成25年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	母子保健法

【事業概要】

現状と課題	世帯の所得金額によって、自己負担額を徴収することもできるが、制度をより多くの方に利用してもらうために、自己負担を求めることなく事業を実施している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	未熟児の健康の保持及び増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	養育のため病院等に入院することを必要とする未熟児
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	養育に必要な医療の給付又は費用を支給する。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	16,870 千円	
財源内訳	国庫支出金	6,000 千円
	県支出金	3,000 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	7,870 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	02 予防費
細目	040 市町母子保健事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	16,870 千円	22,281 千円	15,307 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	本事業は母子保健法の規定に基づく給付事業であり、今後も継続して実施することにより、未熟児の健康の保持・増進を図る必要がある。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	未熟児養育医療給付事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	子育て相談事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成21年度 ～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	母子保健法 発達障害者支援法 児童福祉法

【事業概要】

現状と課題	地域力の希薄化、核家族化、勤労女性の増加、情報の多様化等により育児ストレスを抱える保護者は増加している。また、児童虐待通告も平成21年から400件を超えている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	保護者の育児不安やストレスが解消、軽減する。保護者の健康や児の発達等について専門機関等での経過観察を必要とする場合は、関係機関との連携を図る。
対象 ※誰、何に対して	乳幼児の子育てに不安や悩みを抱える保護者のうち、主に子どもの発達、情緒不安を主訴とするほか、育児ストレスの強い人
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	臨床心理士を配置した事業者に委託し、子育て相談センターにおいて、子育てに悩みをもつ保護者からの電話相談や面接相談を実施する。保護者に対しては、育児のしにくさを見立て心理療法を行う。子供には必要に応じて発達検査や遊戯療法を行う。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	12,077 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	12,077 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	01 児童福祉総務費
細目	015 子育て相談事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	12,077 千円	12,077 千円	11,741 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>相談内容の背景が複雑化、深刻化する傾向にあり、面接相談件数や実施率は前年度よりやや低下しているが、目標値の800件は上回っている。子育てしやすいまちづくりのためには、各所に専門家がいて、それぞれが繋がっていることが重要であり、その一つの歯車としての役割を本事業は果たしている。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	子育て相談事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
最大面接予約枠	件	972	960	960

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
面接相談件数	件	827	842	892
子育ての不安の解消件数	件	41	33	59
子どもの情緒の安定件数	件	38	33	60
活動指標分析結果	面接相談件数は前年度同様である。目標値は達成している。事業評価のために、面接相談が終了した保護者に対して、継続してアンケート調査を実施している。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
面接相談実施率	%	85.1	80.3	81.6	平成27年度	83.3
子育ての不安の解消度	%	100	100	98.3	平成27年度	95
子どもの情緒の安定度	%	92.7	100	100	平成27年度	90
成果指標分析結果	面接終了者へ実施したアンケート調査によると、子育ての不安の解消は100%、子どもの情緒の安定につながった件数が92.7%となっており、効果的な相談ができていると考えられる。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	健やか親子21計画策定事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成27年度～平成27年度
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	すべての子どもが健やかに育つ社会に向け、国の「健やか親子21」計画が平成27年度から平成36年度までの10年間を計画期間として策定されている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	「すべての子どもが健やかな生活を送ることができる」よう、10年後の実現に向けて各指標による目標設定を行い、加古川市健やか親子21(第2次)計画を策定する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市の妊産婦及び乳幼児から学童期・思春期までの子ども
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	厚生労働省が設けている52指標を参考に、加古川市の母子保健をめぐる現状、サービスの状況、課題、目標等を検討する。乳幼児健診受診者と中学生、高校生にそれぞれアンケート調査を行い、外部委員6人による計画策定委員会を4回開催する。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	263千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	263千円

【会計】

会計	01一般会計
款	04衛生費
項	01保健衛生費
目	02予防費
細目	040市町母子保健事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	263千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
	<p>加古川市の現状を評価し、本市の今後10年間の母子保健施策の方向性や主要な取組みを示した「健やか親子21(第2次)計画」を策定することができたので、今後は、計画で掲げた目標に向かって取組みを推進していく。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	健やか親子21計画策定事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
加古川市人口(10/1付推計人口)	人	267,434		
14歳以下の市民(10/1付住民基本台帳人口)	人	37,868		
出生児数	人	2,297		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
健やか親子21計画策定委員会開催回数	回	4		
出産子育てに関するアンケート回収率	%	62.8		
健康生活についてのアンケート調査回収率	%	100		
活動指標分析結果	健やか親子21計画策定委員会は、4回の委員会を実施して出産子育てに関するアンケート、健康生活についてのアンケートと、各種統計より、加古川市の現状を把握し、3つの基本目標と1つの重点目標を設定し、すべての子どもが健やかに育つまちを基本理念に計画を策定した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
加古川市健やか親子(第2次)計画	冊	180			平成27年度	180
加古川市健やか親子21最終評価	冊	50			平成27年度	50
成果指標分析結果	加古川市健やか親子21の最終評価と、加古川市健やか親子21(第2次)計画の策定に関する内容についてまとめた冊子を作成し、計画の周知をはかり、今後の計画推進に役立てることができる。					



加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	妊婦歯科健康診査事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成27年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	県下25市町で実施しており、加古川市でも平成27年度より開始した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	妊婦及び生まれてくる子の予防歯科への意識を高め、口腔衛生の向上を図るために、より多くの妊婦が歯科健康診査を受診する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市に住所を有する妊婦
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	妊娠届出時に受診票を交付し、1回の妊娠につき、1回の歯科健康診査を協力医療機関で受診する。健診内容は、問診、歯科健診、結果説明、歯科相談、口腔衛生指導及びPMT Cであり、自己負担額500円を徴収する。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	3,444 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,444 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	04 衛生費
項	01 保健衛生費
目	02 予防費
細目	060 妊婦歯科健康診査事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	3,444 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	妊娠期に、歯科健診を受診し歯周疾患やう蝕の治療を行うことができ、妊婦の歯科保健が向上し、早産の予防や生まれてくる児の予防歯科につなげることができた。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	妊婦歯科健康診査事業	部局名	こども部
		課(室)名	育児保健課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
対象者数(妊娠届出数)	人	2,306		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
妊婦歯科健康診査受診数	人	757		
妊婦歯科健診受診率	%	32.8		
活動指標分析結果	平成27年度に妊婦歯科健康診査を受診した妊婦は757人、受診率は32.8%であった。受診者の中で治療につながった妊婦が71.5%と多く、効果は高かったと考えられる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
有所見者	%	71.5			平成27年度	70
成果指標分析結果	受診者のうち要治療の率が高かった。歯石除去、歯周治療、う蝕治療などが多く日ごろ歯科受診をしていない方も受診し治療ができたため効果があった。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	保育園維持補修事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	②施設維持補修事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	潜在的な女性の社会進出の希望やその社会的な要請は、ますます強くなっており、また、子どもを産んだ後の環境整備が少子化に歯止めをかける一要素と認識されてきており、保育所の環境整備はますます重要になっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川市立保育所に入所している児童に対して、良好な保育環境を提供し、その健全な育ちを図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市立保育所に入所している児童
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市立保育所を維持、運営するため、施設修繕費、光熱水費、施設維持管理委託料等の経費を負担する。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	26,265 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	26,265 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	04 保育園費
細目	020 保育園維持補修事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	26,265 千円	26,688 千円	28,778 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	加古川市立保育所には、建築後相当年数が経っている施設が多いため、適切な維持補修が必要である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	保育園維持補修事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	教育・保育給付事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	昭和22年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法

【事業概要】

現状と課題	保育所の入所方式が措置（行政処分）から保護者が自由に選択する方式になり、保護者の就労形態の多様化、核家族化の進行等の影響もあいまって保育所の需要は年々高まっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	児童福祉法第45条第1項の規定に基づき制定されている「児童福祉施設最低基準」を保持することにより、入所児童の福祉（児童の心身の健全な発達）を確実に保障する。
対象 ※誰、何に対して	加古川市内に居住している児童が入所している認可保育所（加古川市立保育所を除く）、認定こども園及び市外幼稚園等
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	対象施設及び自治体に対し保育所の運営費を支出する。

【コスト】

	平成27年度（決算見込）	
事業費合計	3,273,743 千円	
財源内訳	国庫支出金	895,507 千円
	県支出金	471,447 千円
	地方債	千円
	その他特財	825,402 千円
	一般財源	1,081,387 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	02 児童措置費
細目	030 教育・保育給付事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	3,273,743 千円	2,730,139 千円	2,588,501 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	児童福祉法第51条の規定により、保育の実施に伴う経費を支出する必要がある。平成27年3月策定の加古川市子ども・子育て支援事業計画の推進に伴い、保育所等の定員増による事業規模・コストの拡大に努めた。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	教育・保育給付事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	多子世帯保育所保育料軽減事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成20年度 ～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	例年200人程度の申請があり、一定のニーズが続いている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	3番目以降の子の保育料を助成し、子育てにかかる経済的負担の軽減を図ることにより、子どもを生み育てやすい環境づくりを形成する。
対象 ※誰、何に対して	18歳未満の子が3人以上おり、そのうちの3番目以降の子が認可保育所に入所している場合の、当該児童の保護者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	対象世帯の保護者からの申請に基づき、保育所等保育料のうち月額5,000円を超える部分について補助金を交付する。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	7,972 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	7,972 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	04 保育園費
細目	080 多子世帯保育所保育料軽減事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	7,972 千円	7,421 千円	7,609 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	100%県費負担の事業のため、県事業が廃止されない限り継続する。平成28年1月時点で県が当該事業の拡充を表明していることから、本事業としては拡充の方向性を示すが、現在10/10である県補助率については未定であるためコスト増大、成果上昇と考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	多子世帯保育所保育料軽減事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
認可保育所等を利用する児童	人	4,219		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
多子世帯保育所保育料軽減事業補助金交付決定者数	人	207		
活動指標分析結果	認可保育所等入所者のうち補助金交付の対象となる児童数は平成29年度以降はほぼ横ばいとなる見込みである。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
多子世帯保育所保育料軽減事業補助金額	円	7,972,000			平成32年度	13,472,000
成果指標分析結果	補助金交付額についても交付対象児童数とともに横ばいで推移する見込みである。					



加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	多子世帯幼稚園保育料軽減事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成20年度～永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	平成24年度より市立幼稚園4歳児学級を20園全園で実施。同じく24年度より、県の制度が拡充されたことを受け、市の制度も拡充。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	3番目以降の子の保育料を助成し、子育てにかかる経済的負担の軽減を図ることにより、子どもを生み育てやすい環境づくりを形成する。
対象 ※誰、何に対して	18歳未満の子が3人以上おり、そのうちの3番目以降の子が幼稚園等に入園している場合の当該児童保護者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	対象世帯の保護者からの申請に基づき、幼稚園等保育料のうち月額5,000円を超える部分について補助金を交付する。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	433千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	433千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	千円

【会計】

会計	01一般会計
款	10教育費
項	06幼稚園費
目	01幼稚園管理費
細目	040多子世帯幼稚園保育料軽減事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	433千円	1,637千円	1,444千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	従来の多子世帯保育料軽減制度に加え、平成28年度からの国の多子世帯保育料軽減の上乗せとして県が実施を打ち出していることから、本事業としては拡充の方向とするが、経費については従来部分は県補助率10/10だが、上乗せ部分は市負担が生じる予定であるため、コスト増大、成果上昇と考える。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	多子世帯幼稚園保育料軽減事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	保育園運営事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	児童福祉法

【事業概要】

現状と課題	潜在的な女性の社会進出の希望やその社会的な要請は、ますます強くなっており、また、子どもを産んだ後の環境整備が、少子化に歯止めをかける一要素と認識されてきており、質の高い保育の提供に対する要望は、年々高まっている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	加古川市立保育所に入所している児童に対して、良好な保育、給食、環境を提供し、その健全な育ちを図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市立保育所に入所している児童
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	加古川市立保育所で保育するための保育士等の雇用、保育のための消耗品、給食材料、備品等の必要な経費を負担する。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	254,891 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	8,135 千円
	一般財源	246,756 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	04 保育園費
細目	005 保育園運営事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	254,891 千円	254,142 千円	308,858 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	女性の社会進出の推進、少子化対策としての子どもを産んだ後の環境整備への期待等を考慮すると、保育環境の維持が必要であると考えます。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	保育園運営事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	一時預かり事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	求職中の保護者やその他様々な理由により、保育を一時的に必要とする児童は、増え続けている。また平成27年度より、幼稚園及び認定こども園の幼稚園部における一時預かりについても補助の対象となったため、利用人数は大幅に増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内私立認可保育所等が実施する一時預かり事業経費の負担軽減を図り、一時的に保育を必要とする児童の需要に対応する。
対象 ※誰、何に対して	一時的に保育を必要とする小学校就学前の児童 幼稚園及び認定こども園の幼稚園部に入園している児童のうち、教育時間の前後及び長期休業日等に当該施設において一時的に保育を受ける児童。
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内私立認可保育所等が実施する一時預かり事業に係る経費の一部を補助する。

【コスト】

		平成27年度(決算見込)
事業費合計		38,266 千円
財源内訳	国庫支出金	12,755 千円
	県支出金	12,755 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	12,756 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	04 保育園費
細目	083 一時預かり事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	38,266 千円	31,151 千円	20,650 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	保護者の就労形態の多様化に伴う一時的な保育や、専業主婦家庭等の育児疲れ解消のために寄与していることから、利用者からのニーズは高い。今後、事業実施園の増加によりコスト増が見込まれるが、事業の継続は必須である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	一時預かり事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
一時預かり事業利用者数	人	16,374	7,843	6,942

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
一時預かり事業補助金額	円	38,266,200	31,151,000	20,650,000
活動指標分析結果	前年に比較すると利用者数は増加し、将来的にみて保育を一時的に必要とする児童は、増え続けることが予想される。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
一時預かり事業利用者数	人	16,374	7,843	6,942	平成32年度	22,500
成果指標分析結果	保育ニーズが大きく、また平成27年度より幼稚園及び認定こども園の就園児も対象児童となることから利用者数は増加した。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	延長保育事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01安心して暮らせるまちをめざして
政策	01ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	勤務形態の多様化など、通常の8時間保育(11時間開所)の間だけでは、仕事との両立が難しい保護者がますます増えている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内認可法人保育所等が実施する延長保育事業経費の負担軽減を図り、延長保育事業の実施園数を維持することにより、延長保育を利用する児童の需要に対応する。
対象 ※誰、何に対して	市内認可法人保育所等に入所中の児童で、延長保育を利用する者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内認可法人保育所等が実施する延長保育事業に係る経費の一部を補助する。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	17,807千円	
財源内訳	国庫支出金	5,935千円
	県支出金	5,935千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	5,937千円

【会計】

会計	01一般会計
款	03民生費
項	03児童福祉費
目	04保育園費
細目	082延長保育事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	17,807千円	131,443千円	126,355千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	勤務時間により延長保育を必要とする保護者からの要望は非常に多い。今後も市内認可法人施設の増加により、対象児童が増加し、事業費が増大することが予想されるが、事業の継続は必須である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	延長保育事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
延長保育利用者数	人	60,622	73,052	67,268

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
延長保育事業補助金額	円	17,806,600	131,443,000	126,355,000
活動指標分析結果	民間移管により延長保育事業を実施する保育施設は増加したが、補助基準額に変更が生じたことで前年度より減額となった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
延長保育利用者数	人	60,622	73,052	67,268	平成32年度	75,000
成果指標分析結果	前年に比較し、利用者数は減ったが、今後保護者の勤務形態の多様化等、また、実施施設数の増加により、利用者数は増加すると見込んでいる。					



加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	看護師配置事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成21年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	児童が体調不良であっても保育所等に預けざるを得ない、また、急に体調不良になってもすぐに迎えに行けない保護者が増えている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内私立認可保育所等が実施する看護師配置事業経費の負担軽減を図り、保育所全体の児童の体調管理と、体調がすぐれなくても安心して預けられる保護者の需要に対応する。
対象 ※誰、何に対して	市内私立認可保育所等に入所中の児童で、体調がすぐれない者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内私立認可保育所等が実施する看護師配置事業に係る経費の一部を補助する。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	4,500 千円	
財源内訳	国庫支出金	1,500 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,000 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	04 保育園費
細目	090 看護師配置事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	4,500 千円	4,366 千円	5,132 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	実施施設については、多くの利用実績があるため、利用者のニーズは高い。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	看護師配置事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
看護師配置事業利用者数	人	2,822	2,182	2,766
看護師配置数	人	3	4	6

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
看護師配置事業補助金額	円	4,500,000	4,366,000	5,132,000
活動指標分析結果	私立認可保育所等に看護師を配置するための経費が利用者の増加に伴い、前年度より増額となった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
看護師配置事業利用者数	人	2,822	2,182	2,766	平成32年度	2,182
成果指標分析結果	前年に比較し、利用者数は増加しており、一定の需要があるため、事業を維持する必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	支給認定事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑥市施策事業（臨時）
地区別	市内全域
関連根拠法令等	子ども・子育て支援法、同法施行令、同法施行規則、同法施行細則

【事業概要】

現状と課題	現在も支給認定事由が無くなるなどにより認定終了となるケースはあるが、本市事業計画に基づく大幅な定員増が続く中で、認定申請者数自体は毎年度増加している。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	特定教育・保育施設において支給認定保護者にかかる認定内容を証明し、施設による給付費の代理受領を可能とする。
対象 ※誰、何に対して	子ども・子育て支援法に基づく施設型給付費等支給認定を受けた保護者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	特定教育・保育施設の利用を希望する保護者からの申請に基づき、施設型給付費等支給認定を行い、認定証を交付する、

【コスト】

	平成27年度（決算見込）	
事業費合計	4,905 千円	
財源内訳	国庫支出金	1,000 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	3,905 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	04 保育園費
細目	120 支給認定事業

【コスト推移】

	平成27年度（決算見込）	平成26年度（決算）	平成25年度（決算）
事業費合計	4,905 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	法に規定された認定事務であるため継続実施するが、認定証の発行・送付方法についてはコスト削減の方向性で検討を進める。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	支給認定事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
保育所等利用申込者数 (1号認定含む)	人	6,163		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
認可保育所等利用者数 (1号認定含む)	人	5,803		
活動指標 分析結果	子ども・子育て支援事業計画に基づく認可保育所等の利用者数は増加傾向である。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
施設型給付費・地域型 保育給付費等支払額	百万円	3,273			平成32 年度	3,643
成果指標 分析結果	利用者数の増加に伴い、教育・保育にかかる費用としての給付費支払額も増加傾向である。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	実費徴収補足給付事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成27年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	新しい制度であることから、対象者・施設事業者ともに手続きについての理解が少ない。対象である生活保護世帯について漏れがないよう通知し、全てが対象となるよう周知していくことが必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	利用者の費用負担を軽減することで、保育施設等を安心して利用できる状態をめざす。
対象 ※誰、何に対して	特定教育・保育施設等に入所している生活保護世帯
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	保護者が支払うべき日用品、文房具その他の教育・保育に必要な物品の購入に要する費用又は行事への参加に要する費用の一部を助成する。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	220 千円	
財源内訳	国庫支出金	73 千円
	県支出金	72 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	75 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	04 保育園費
細目	065 実費徴収補足給付事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	220 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	実費徴収の一部を助成することにより、生活保護世帯が安心して保育施設を利用または行事へ参加できることに繋がり、大きな効果があったと考えられる。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	実費徴収補足給付事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
実費徴収補足給付事業 対象者数	人	27		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
実費徴収補足給付事業 補助金額	円	220,229		
活動指標 分析結果	平成27年度開始の事業であるが、対象者全員への周知は図れている。今後事業が浸透し、対象者の理解も深まることで申請も増加すると思われる。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
実費徴収補足給付事業 対象者数	人	27			平成32 年度	50
成果指標 分析結果	今後入園児童数の増加により、対象者も増加することが見込まれる。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	障害児保育事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成15年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	障がいをもつ児童を保育所等に受け入れ、健常児とともに集団保育している。保育所等に入所する障がいをもつ児童の人数は、増加傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	障がいをもつ児童を受け入れ、集団保育を実施する私立認可保育所等の経費の負担軽減を図り、障害児保育事業を維持することにより、保育所等における障がい児の受け入れを円滑に推進し、当該障がい児及び保護者の福祉の増進を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内私立認可保育所等に入所中の児童で、特別児童扶養手当受給児童、身体障害者手帳及び療育手帳等の所持児童、認定基準に該当する児童
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	障がいをもつ児童を受け入れ、集団保育を実施している市内私立認可保育所等に、その経費の一部を補助する。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	31,553 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	31,553 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	04 保育園費
細目	100 障害児保育事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	31,553 千円	28,908 千円	23,368 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	障害をもつ児童を保育するための経費の一部を補助することで、障害を持つ児童の受け入れの幅が広がっていると考えられる。今後も認可保育施設の増加に伴い、対象児童が増える見込みであるが、保護者からの要望は非常に高いと判断されるため、事業の継続は必須である。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	障害児保育事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
障害児保育事業対象者数	人	56	44	46

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
障害児保育事業補助金額	円	31,553,000	28,908,000	23,368,000
活動指標分析結果	障がいをもつ児童の施設利用が増えたため、補助金額が増加した。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
障害児保育事業利用者数	人	56	44	46	平成32年度	64
成果指標分析結果	今後も障がいをもつ児童を保育する必要があることから、事業の継続が必要である。					



加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	認可外保育施設助成事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成21年度 ～ 平成29年度
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	市内の認可外保育施設に入所している児童が、地域住民との触れ合いを通して、成長できている。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内にある認可外保育所が実施する地域活動に要する経費の負担軽減を図ることにより、市内にある認可外保育所を利用する児童の処遇向上を図る。
対象 ※誰、何に対して	市内にある認可外保育所に入所している児童
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内にある認可外保育所が実施する地域活動に要する経費の一部を補助する。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	2,938 千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,938 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	04 保育園費
細目	110 認可外保育施設助成事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	2,938 千円	3,056 千円	2,983 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>平成27年度より子ども・子育て新制度が施行されたことに伴い、市内認可外保育所についても新制度への移行を促している。平成27年度から3年間を当該事業の経過措置とし、平成29年度に終了予定としている。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	認可外保育施設助成事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
認可外保育園利用者数	人	2,150	1,626	2,283

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
認可外保育園助成事業補助金額	円	2,938,000	3,055,500	2,982,500
活動指標分析結果	前年と比較してほぼ同額である。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目 標 値
認可外保育園利用者数	人	2,150	1,626	2,283	平成30年度	0
成果指標分析結果	対象事業を実施する施設が前年度に比べ減少したため補助金が減額となった。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	病児・病後児保育事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成21年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	保護者が就労している家庭において、子どもの突然の発熱等により会社を休まなければならないことは、非常に負担が大きい。そのため、保育所の入所希望が増加している現状においては、大変ニーズの高い事業であり、実施施設の拡充が必要である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内私立認可保育所等が実施する病後児保育事業に係る経費の負担軽減を図ることにより、病後児保育事業を利用する児童の需要に対応する。また、病児保育事業に係る経費の負担軽減を図ることにより、病児保育事業を利用する児童の需要に対応する。
対象 ※誰、何に対して	市内に居住している満1歳から小学校就学前の児童で、病後児保育を利用する者 市内に居住している6ヶ月から小学6年生までの児童で、病児保育を利用する者
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内私立認可保育所等が実施する病後児保育事業に係る経費の一部と病児保育に係る経費の一部を補助する。また、病児保育について高砂市と広域利用に関する協定を締結しているため、高砂市の負担する経費の一部を加古川市が負担する。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	15,167千円	
財源内訳	国庫支出金	4,480千円
	県支出金	4,479千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	6,208千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	04 保育園費
細目	085 病児・病後児保育事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	15,167千円	8,426千円	7,500千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	平成27年度12月より病児保育の開始し、病児保育を必要とする保護者の需要に応えることができている。また、高砂市と協定を結び、市が一部費用を負担することで他市においても病児保育を利用しやすい環境を整えている。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	病児・病後児保育事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
病児・病後児保育利用者数	人	555	170	245

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
病児・病後児保育事業補助金額	円	13,442,000	8,426,000	7,500,000
病児保育事業負担金	円	1,725,000		
活動指標分析結果	需要は高く、今後も事業を維持していく必要がある。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
病児・病後児保育利用者数	人	555	170	245	平成32年度	748
成果指標分析結果	必要ニーズは高いため事業を維持していく必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	利用者支援事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

【基本情報】

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして
政策	01 とともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する
事業実施期間	平成27年度 ～ 永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	本市では幼児保育課窓口にて保育コンシェルジュを配置し、利用者の支援を行う特定型を採用している。子育て家庭のニーズは様々であり、利用者の目線に立った案内・相談が必要不可欠である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	対象者が、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できる状態にする。
対象 ※誰、何に対して	子ども及びその保護者等、または妊娠している方
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	子育て家庭の「個別ニーズ」を把握し、教育・保育施設及び地域子育て支援事業等の利用に当たっての「情報集約・提供」「相談」「利用支援・援助」を行う。

【コスト】

	平成27年度(決算見込)	
事業費合計	2,672 千円	
財源内訳	国庫支出金	879 千円
	県支出金	879 千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	914 千円

【会計】

会計	01 一般会計
款	03 民生費
項	03 児童福祉費
目	04 保育園費
細目	060 利用者支援事業

【コスト推移】

	平成27年度(決算見込)	平成26年度(決算)	平成25年度(決算)
事業費合計	2,672 千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	利用者支援員として、幼児保育課窓口にて保育コンシェルジュを2名配置することで、市民に対し適切なサービスを提供できた。

加古川市事務事業評価シート〈平成27年度実施事業〉

事務事業名	利用者支援事業	部局名	こども部
		課(室)名	幼児保育課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
子育て家庭の親子	人	2,474		

【事業実績】

活動指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度
利用者支援員配置	円	2,671,881		
活動指標分析結果	市民のニーズを把握し、適切なサービスの提供ができているため、今後も引き続き事業を実施していく必要がある。			

【事業成果】

成果指標名	単位	平成27年度	平成26年度	平成25年度	目標年度	目標値
利用者支援事業利用者数	人	2,474			平成32年度	3,000
成果指標分析結果	利用者数は年々増加傾向にあるため、事業の継続が必要である。					